



2025年2月14日

各 位

会 社 名	飯 野 海 運 株 式 会 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 大 谷 祐 介
コ ー ド 番 号	9119 (東 証 プ ラ イ ム)
問 合 せ 先	経 理 部 長 児 嶋 浩 然 (TEL. 03-6273-3208)

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年1月31日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大谷 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児嶋 浩然 TEL 03-6273-3208
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	108,735	5.1	13,744	△4.1	14,217	△6.6	14,181	△5.9
2024年3月期第3四半期	103,467	△4.5	14,334	△13.6	15,220	△8.9	15,069	△21.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 17,320百万円 (△17.3%) 2024年3月期第3四半期 20,944百万円 (△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	134.03	—
2024年3月期第3四半期	142.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	304,472	143,502	47.1	1,355.84
2024年3月期	293,228	132,126	45.0	1,248.25

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 143,453百万円 2024年3月期 132,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	29.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 2025年3月期末配当金の内訳 普通配当24円00銭 特別配当5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	3.7	16,600	△12.9	16,900	△22.5	17,200	△12.9	162.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	108,900,000株	2024年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,096,791株	2024年3月期	3,096,304株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	105,803,442株	2024年3月期3Q	105,804,011株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減額/増減率
売上高	103,467	108,735	+5,268/+5.1%
営業利益	14,334	13,744	△590/△4.1%
経常利益	15,220	14,217	△1,003/△6.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,069	14,181	△888/△5.9%
為替レート	142.86円/US\$	152.27円/US\$	+9.41円/US\$
燃料油価格※	US\$617/MT	US\$624/MT	+US\$7/MT

※適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil)

当社グループの海運業を取り巻く市況は、紅海情勢の影響による船腹需給の逼迫が依然として続いたことから、当社が主力とするケミカルタンカーにおいては引き続き高い水準で推移しましたが、一部の船種では前年同期と比べて低調な推移となりました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の更なる向上を図りました。不動産業においては、当社所有ビルが順調な稼働を継続したことから、安定した収益を確保しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,087億35百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は137億44百万円(前年同期比4.1%減)、経常利益は142億17百万円(前年同期比6.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は141億81百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

上段が売上高、下段が営業利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減額/増減率
外航海運業	86,158	90,612	+4,454/+5.2%
	11,222	10,738	△485/△4.3%
内航・近海海運業	7,633	8,525	+891/+11.7%
	278	421	+143/+51.3%
不動産業	9,747	9,663	△84/△0.9%
	2,834	2,585	△248/△8.8%

※第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「外航海運業」に含めていた一部船舶について、報告セグメントの区分を「内航・近海海運業」に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

大型原油タンカー市況は、最大の原油輸入国である中国向け荷動きの低迷により軟調に推移し、前年同期と比べて下落基調となりました。当社においては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカー市況は、新造船の竣工が限定的であったことに加え、紅海周辺の治安悪化による迂回輸送により船腹需給は引き続き引き締まっており、市況は依然として高い水準で推移しましたが、中国の景気回復の遅れや競合するプロダクトタンカー市況の軟化等を受け、当第3四半期末にかけて若干弱含みました。当社においては、基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、高運賃のスポット貨物を取り込んだことで、好採算を確保しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は堅調な米国からの荷動きを背景に底堅く推移しましたが、パナマ運河の通航制限が緩和したこともあり、船腹余剰感からスポット運賃は過去最高水準を記録した前年同期と比べて大幅に下落しました。LNG船市況は、冬季需要に伸びは見られず、新規プラントの稼働開始前に新造船が竣工し船腹供給が過剰となったことから、スポット・定期用船料ともに前年同期と比べて下落しました。当社においては、LPG船・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保しました。

ドライバルク船市況は、ポストパナマックス型においては夏場以降中国向けの鉄鉱石や穀物等の輸送量が減少し軟調に推移した一方、ハンディ型では比較的堅調に推移しました。当社においては、専用船は順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊では、前半では好市況を享受出来た部分もあり、想定通りの収益を確保しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は906億12百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は107億38百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

②内航・近海海運業

内航ガス輸送の市況は、複数プラントにおける修繕実施や慢性的な内需の冷え込みにより概ね荷動きは低迷しましたが、船腹需給の逼迫により、前年同期と同水準で推移しました。当社においては、冬場の需要期入りに伴い輸送量が増加するなか、引き続き既存契約を中心に効率配船に取り組みました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の回復鈍化によりプロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要は依然として低調であるものの、新造船の竣工が限定的であることや、安定的なLPG輸送需要を背景に、当社の主力とするアジア域市況では前年同期と同水準で推移しました。当社においては、既存の中長期契約に基づき安定的な貸船収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は85億25百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は4億21百万円(前年同期比51.3%増)となりました。

③不動産業

東京都心のオフィスビル賃貸市況は、空室率が前年同期と比べて改善したことに加えて、新築大型ビルへの集約移転や利用面積の拡張等から、賃料水準は上昇しました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロアは順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。商業フロアは、一部空室を残しているものの、飲食テナントを中心に売上の回復傾向が見られました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、好立地で高グレードなビルの需要は引き続き堅調で、空室率が低く賃料も安定的に推移しましたが、その他のビルの空室率は依然として高く、市場全体としては前年同期と同様に高い空室率が続きました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロア・商業フロア共に順調に稼働し、収益を維持しました。また、前期末に取得した二棟目のオフィスビルについては、初期費用が第1四半期連結会計期間に計上されましたが、当第3四半期連結累計期間を通じて収益に寄与しました。

イノホール&カンファレンスセンターにおいては、文化系催事は堅調に推移しており、ビジネス系催事の回復も継続しているため、稼働は改善に向かいました。

不動産関連事業のスタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、取材や広告案件を多く受注し、堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は96億63百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は25億85百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ112億44百万円増加し、3,044億72百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し、1,609億71百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ113億76百万円増加し、1,435億2百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2024年10月31日)の想定に比べ、第4四半期連結会計期間は、大型ガス船で一時的な稼働の減少を見込んでいることや、その他の一部船舶の市況が若干弱含むと想定しているものの、事業投資からの受取配当金の増加等を見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益は直近の業績予想と同水準となりました。

2025年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	直近の業績予想 (2024年10月31日発表)	今回の業績予想 (2025年1月31日発表)	増減額/増減率
売上高	146,000	143,000	△3,000/△2.1%
営業利益	17,400	16,600	△800/△4.6%
経常利益	16,900	16,900	±0/±0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,200	17,200	±0/±0%

※第4四半期連結会計期間の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈直近の業績予想発表時の前提〉

為替レート 150円/US\$

船舶燃料油価格 US\$630/MT [油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

〈今回発表予想前提〉

為替レート 152円/US\$

船舶燃料油価格 US\$630/MT [油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。この基本方針のもと、2025年3月期の期末の1株当たりの期末配当金につきましては、当期の通期連結業績予想に変更はないことから、直近の配当予想(2024年10月31日発表)から据え置き、中間配当と合わせた年間配当(普通配当)金額は1株当たり49円00銭を予定しております。

これに加え、2023年5月に公表した中期経営計画(2023年4月～2026年3月)において、2024年3月期通期連結業績と2025年3月期通期連結業績が当初計画の数値目標を上回る見込みとなったこと、事業ポートフォリオ戦略における投資が順調に進んでいること、これら及び最適資本構成を踏まえた財政状態等を総合的に勘案し、2025年3月期の期末配当において1株当たり5円00銭の特別配当を実施する方針といたしました。これにより、2025年3月期の1株当たりの期末配当金は29円00銭(普通配当24円00銭、特別配当5円00銭)とし、中間配当と合わせた年間配当金額は1株当たり54円00銭を見込んでおります。当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態、株主還元策等を総合的に勘案して、期末配当金について決定する予定です。なお、本特別配当を含めた期末配当は2025年6月開催予定の第134期定時株主総会に付議する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,878	16,855
受取手形、売掛金及び契約資産	12,858	12,640
貯蔵品	5,340	5,430
商品	138	125
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,828	3,106
その他	7,712	9,281
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	46,757	47,439
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	100,609	96,825
建物及び構築物(純額)	47,784	46,522
土地	41,778	41,817
リース資産(純額)	4,767	1,844
建設仮勘定	10,032	26,172
その他(純額)	494	647
有形固定資産合計	205,463	213,826
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	3,217	3,444
無形固定資産合計	3,226	3,453
投資その他の資産		
投資有価証券	26,019	25,483
長期貸付金	397	273
退職給付に係る資産	546	351
繰延税金資産	—	1
その他	10,821	13,646
投資その他の資産合計	37,783	39,755
固定資産合計	246,472	257,033
資産合計	293,228	304,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,257	9,963
短期借入金	33,484	32,313
未払費用	518	475
未払法人税等	1,588	1,350
前受金及び契約負債	3,589	3,542
賞与引当金	606	147
株主優待引当金	41	—
固定資産撤去損失引当金	217	—
リース債務	4,147	1,086
その他	2,262	3,735
流動負債合計	55,707	52,611
固定負債		
長期借入金	85,280	85,695
役員退職慰労引当金	70	52
退職給付に係る負債	709	859
特別修繕引当金	4,450	5,482
受入敷金保証金	8,837	8,756
リース債務	790	909
繰延税金負債	5,129	6,449
その他	129	158
固定負債合計	105,395	108,360
負債合計	161,102	160,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	98,533	106,789
自己株式	△1,909	△1,909
株主資本合計	115,991	124,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,991	8,604
繰延ヘッジ損益	5,139	8,789
為替換算調整勘定	1,948	1,813
その他の包括利益累計額合計	16,078	19,206
非支配株主持分	57	49
純資産合計	132,126	143,502
負債純資産合計	293,228	304,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	103,467	108,735
売上原価	81,585	86,458
売上総利益	21,881	22,277
販売費及び一般管理費	7,547	8,533
営業利益	14,334	13,744
営業外収益		
受取利息	109	92
受取配当金	727	730
持分法による投資利益	238	202
為替差益	674	335
その他	169	184
営業外収益合計	1,916	1,541
営業外費用		
支払利息	850	905
その他	180	163
営業外費用合計	1,031	1,068
経常利益	15,220	14,217
特別利益		
固定資産売却益	923	310
投資有価証券売却益	537	1,592
受取保険金	51	—
特別利益合計	1,511	1,902
特別損失		
固定資産除却損	5	76
固定資産撤去損失引当金繰入額	13	20
その他	0	—
特別損失合計	18	96
税金等調整前四半期純利益	16,713	16,023
法人税等	1,579	1,913
四半期純利益	15,134	14,110
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	66	△71
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,069	14,181

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	15,134	14,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	△387
繰延ヘッジ損益	2,242	3,976
為替換算調整勘定	1,309	△213
持分法適用会社に対する持分相当額	657	△166
その他の包括利益合計	5,810	3,210
四半期包括利益	20,944	17,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,881	17,309
非支配株主に係る四半期包括利益	64	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,928百万円	10,681百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,150	7,633	9,683	103,467	—	103,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	—	64	71	△71	—
計	86,158	7,633	9,747	103,538	△71	103,467
セグメント利益	11,222	278	2,834	14,334	—	14,334

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,608	8,525	9,602	108,735	—	108,735
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	—	61	65	△65	—
計	90,612	8,525	9,663	108,800	△65	108,735
セグメント利益	10,738	421	2,585	13,744	—	13,744

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「外航海運業」に含めていた一部船舶について、報告セグメントの区分を「内航・近海海運業」に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

飯野海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている飯野海運株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XRBLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。